

指定管理者制度導入施設の管理運営実績について(平成27年度)

調査表

施設名	県立聴覚障害者センター
指定管理者	社会福祉法人宮崎県聴覚障害者協会
指定期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日(3年間)
県所管部課	福祉保健部 障がい福祉課

1 施設利用状況

指標	H27	H26	H25	増減理由等
研修室	1,608	1,982	1,918	H27度の交流ホール利用の増加は手話奉仕員養成講座受講生の増加、9月の九州大会、1月の九聴連評議員会等会議の開催によるもの。
試写室	2,186	2,238	2,058	
交流ホール	3,470	1,923	1,765	
談話コーナー	223	139	181	
合計	7,487	6,282	5,922	
コメント				

2 施設収支状況

(単位:千円)

収入	H27	H26	H25	支出	H27	H26	H25
指定管理料	25,176	24,885	24,839	人件費	22,719	22,643	22,382
受取利息配当金収入	1	1	1	消耗器具備品費	474	222	285
				水道光熱費	969	1,019	1,081
				その他	1,015	1,002	1,092
合計(①)	25,177	24,886	24,840	合計(②)	25,177	24,886	24,840
収支差額(①-②)	0	0	0				
コメント							

3 管理運営状況

※下線部分は、平成27年度に新たに取組んだ内容

事項	実施内容	
維持管理業務	清掃	日常清掃、定期清掃(月末)、特別清掃(年末)、床洗浄塗布(外部委託による 年2回)
	保守・点検	県立聴覚障害者センターの安全衛生管理表をもとに各部屋の担当者ごとに①建物・備品等②消防設備③電気設備④整理整頓・衛生維持の点検を毎月末に行った。
	警備	3階消費生活センターによる夜間・休日の常駐警備
	修繕	会議室の椅子6脚を修理
	備品等管理	備品台帳に基づく点検(年1回)
	安全対策	安全点検管理表による点検(月末)、危機管理規程の整備、電光掲示板を利用した避難訓練、消費生活センター、視覚障害者センター合同による避難訓練
	その他	廊下に緊急連絡網及び自衛消防隊の組織、任務表を掲示
企画運営業務	サービス提供体制整備	(1)センターHPに掲載 ①県聴障協ニュース、②手話及び要約筆記講座の案内、③全国手話検定試験及び手話通訳者全国统一試験、全国统一要約筆記認定試験の案内、④センター利用申請など利用者の利便性を図るための情報提供を行った。 (2)電光掲示板を使って、車の移動を行った。
	イベント等ソフト面充実	①「楽しもう会」開催 毎月第2、4火曜日に高齢聴覚障害者が集い、小物作成など楽しい雰囲気の中で進めた。
		②耳の聞こえにくい方のための手話講習会 毎週火曜日14:00～15:30に難聴者、中途失聴者の方々を対象にした手話講習会を開催。
		③第14回手話フェスティバル 日時:平成28年2月11日(木・建国記念の日)午前10時～午後2時 会場:県立聴覚障害者センター及び駐車場 参加者:県内の聴覚障害者、手話および要約筆記関係者、企業、一般県民など出演者を含め約300名
	施設設備等ハード面充実	④センター基礎課程修了式及び交流会 3月15日(木)13:30～15:30 参加者50名。基礎課程修了式に引き続き、センターを利用する手話講習会受講生、聴覚障害者および講師を対象にした交流を行った。
その他	コミュニケーション(卓上型対話支援システム)の整備、携帯用磁器ループの整備、電光掲示板の整備	
管理運営体制	センターパンフレットの作成	
管理運営体制	個人情報、情報保護規程の整備	
コメント	利用者満足度調査においても、満足した、まあまあ満足したとの回答を合わせると9割を超え、評価は高い。また、新しく整備されたコミュニケーションや携帯用磁器ループの利用も増えつつある。利用者にあった対応を今後も考えていく必要がある。	

#### 4 利用者満足度状況(利用者満足度調査、苦情・要望対応)

調査等方法	当センター来所者に記入を依頼する方法で実施 実施時期 平成28年2月1日～2月29日(回答 90人)	
	調査結果、主な苦情・要望内容	その対応結果等
	センター利用申込について電話での受付の希望あり	申請書を提出するか、FAXにて提出することで対応を行っている。電話の受け付けは行ってないので丁寧に説明を行う。
	ろうあ者より、パソコン講座の要望あり	以前パソコン教室を開催したことがある。その後希望者も少なく開催していない。他の規格も含め検討していく。
	談話コーナーが暗く、使いにくい	節電対策と併せてLED電球への交換を検討。

#### 5 総合評価

評価コメント	基本協定に沿って適正な業務が行われている。
今後の課題と対応	施設本体の利用者は増加しているが、研修室・試写室の利用者は減少しているため幅広い世代の利用者に研修室・試写室を利用してもらえるようサービスの周知を行う必要がある。